

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、 持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2026年1-3月期実績、2026年4-6月期および7-9月期見通し〕

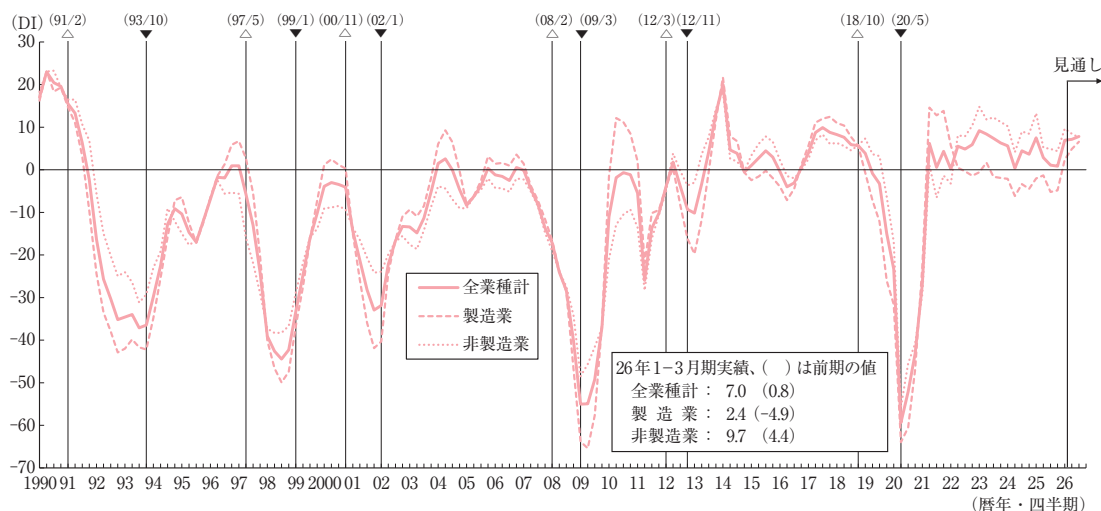
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2026年3月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象 12,632 社、有効回答企業数 4,269 社、回答率 33.8%）。

今期の業況判断 DI は、前期から上昇し、7.0 となりました。来期以降も上昇が続く見通しです。製造業は、前期まで 10 期連続のマイナスとなっていたましたが、今期は 2.4 とプラスに転じました。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断 DI は 20 期連続でプラス水準

今期（2026年1-3月期）の業況判断 DI（全業種計）は、前期（2025年10-12月期）から 6.2 ポイント上昇し、7.0 となりました（図-1）。2021年4-6月期以降、20期連続でプラス水準を維持しています。業種別にみると、製造業は前期から 7.3 ポイント上昇し、2.4 と、11期ぶりにプラス圏に回復しました。非製造業は前期から 5.3 ポイント上昇し、9.7 となりました。2022年4-6月期以降、16期連続でプラス圏にあります。先行きをみると、来期（2026年4-6月期）は 7.1、来々期（2026年7-9月期）は 7.8 と上昇が続く見通しです。なお、今期の調査票回収時期は 2026年3月上旬から中旬であり、中東情勢の悪化を受けて、国際エネルギー機関の加盟国が石油備蓄の放出に合意した 3月11日までに、約7割を回収しています。

図-1 業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

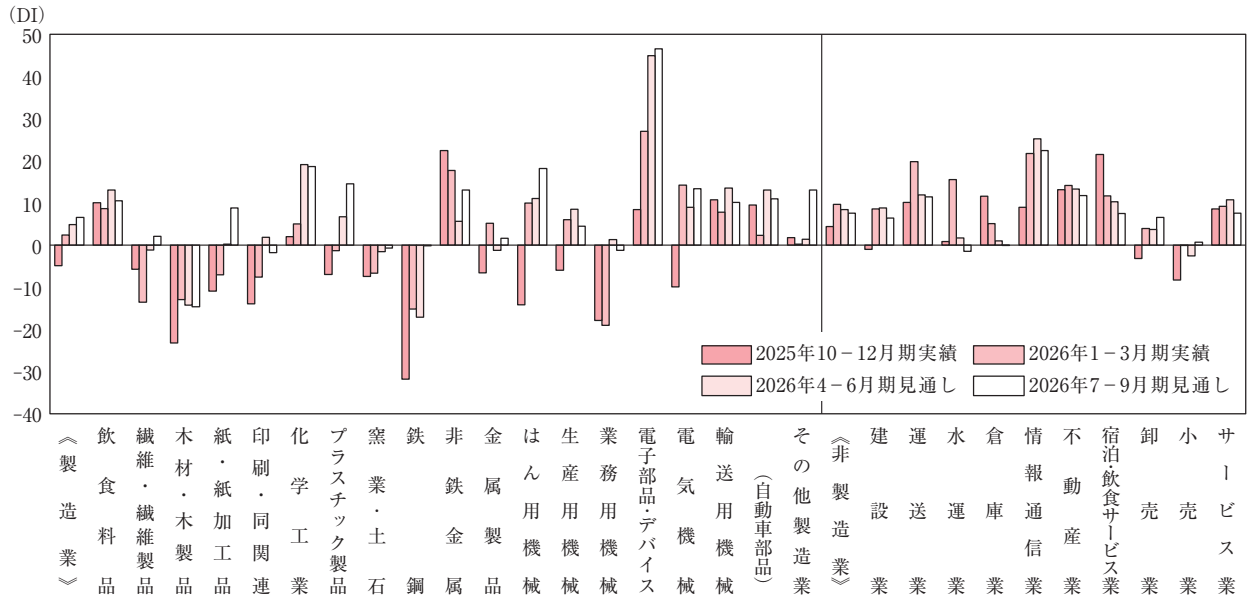
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

機械関連の改善が目立つ製造業

業況判断 DI について、業種別にみていきましょう。製造業は、18 業種中 10 業種がプラス水準となりました（図-2）。上昇が目立ったのは、はん用機械（-14.2 → 9.9）や電気機械（-9.9 → 14.2）などの機械関連です。堅調な収益を背景として企業の設備投資意欲が高まっているほか、生成 AI の普及に伴って半導体の需要が増加していることから、半導体製造装置向けの受注も好調なようです。材料や部品の調達により、金属製品（-6.6 → 5.2）や電子部品・デバイス（8.4 → 27.0）も併せて上昇しています。

非製造業は、10 業種中 9 業種がプラス水準でした。情報通信業（8.9 → 21.7）が大きく上昇し、来期以降の見通しも強気です。企業における DX の推進から、AI を始めとする先端技術導入の担い手として、引き合いが強まっていると考えられます。また、運送業（10.1 → 19.8）も上昇しました。ガソリンの暫定税率廃止により収益状況が改善したようですが、先行きは中東情勢悪化による燃料費の高騰から低下しています。

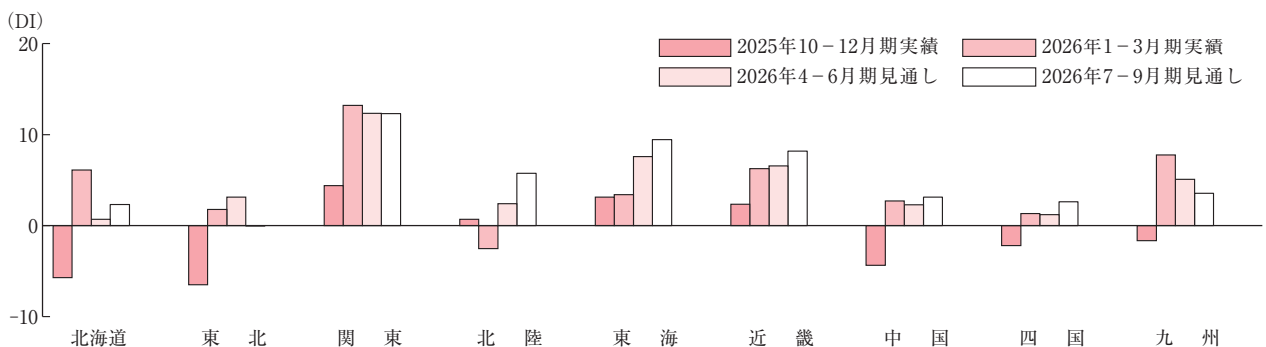
図-2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合 - 「悪化」した企業割合、季節調整値）



北陸を除く 8 地域で DI が上昇

地域別の業況判断 DI を確認しましょう。今期は、北陸を除くすべての地域で DI が上昇しました（図-3）。最も高いのは関東（13.2）で、最も低いのは北陸（-2.5）でした。来期は、4 地域で上昇、5 地域で低下の見通しです。

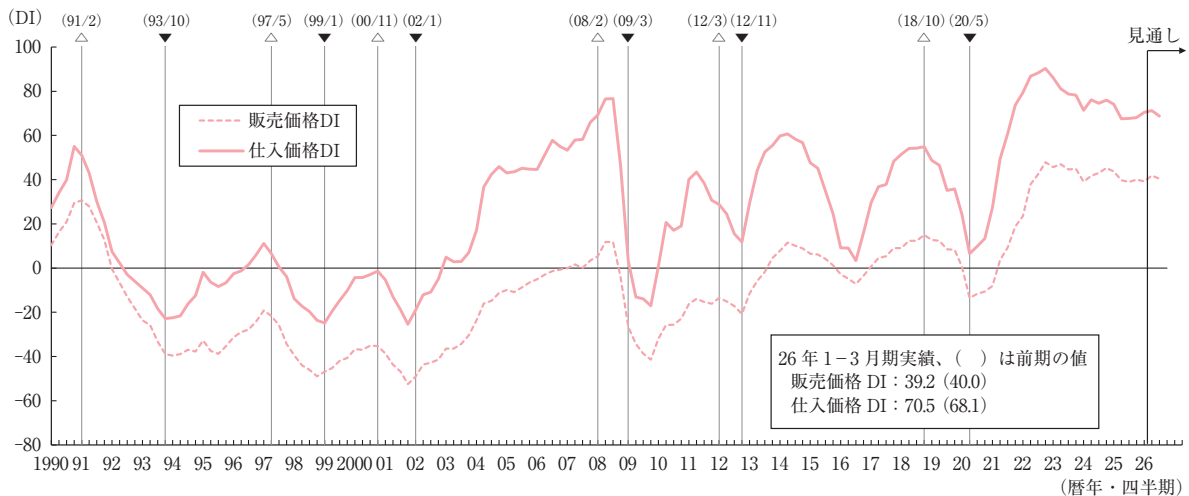
図-3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合 - 「悪化」した企業割合、季節調整値）



仕入価格の高止まりが続く

今期の販売価格 DI は、前期から 0.8 ポイント低下し、39.2 となりました（図-4）。2 期ぶりに低下しましたが、依然として高い水準を保っています。宿泊・飲食サービス業や飲食料品で値上げの動きが続いているほか、鉄鋼やプラスチック製品といった素材関連の製造業も価格転嫁を進めているようです。仕入価格 DI は、前期から 2.4 ポイント上昇し、70.5 となりました。仕入価格 DI は高止まりしており、引き続き多くの業種が原材料高の影響を受けています。来期は、販売価格 DI、仕入価格 DI ともに上昇する見通しです。

図-4 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合 - 「低下」した企業割合、原数値）

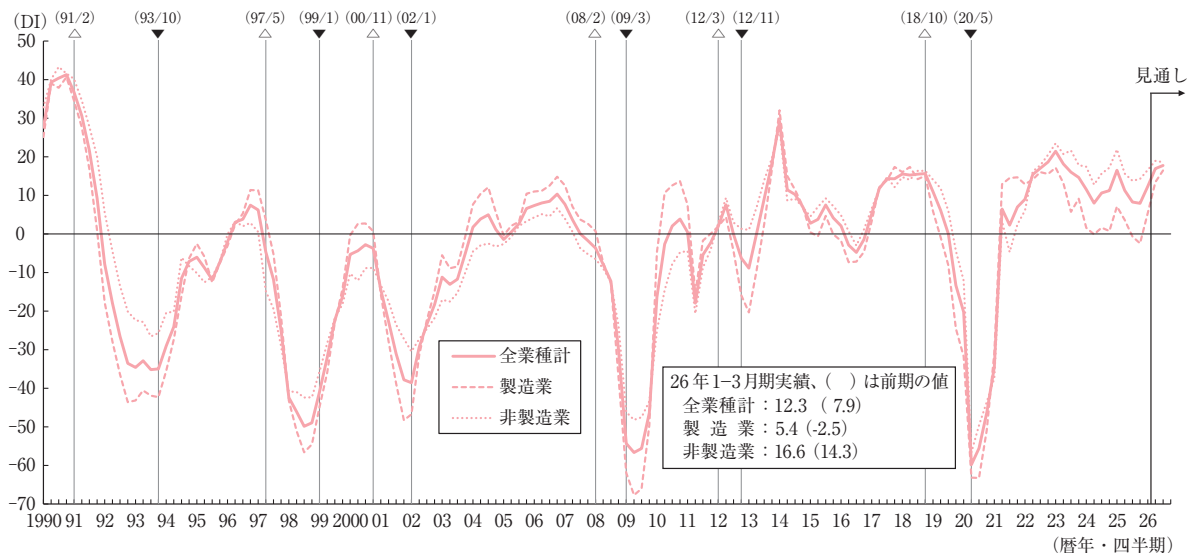


(注) 仕入価格における 2025 年 1-3 月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

製造業の売上 DI は大きく上昇

今期の売上 DI（全業種計）は、前期から 4.4 ポイント上昇し、12.3 となりました（図-5）。製造業の DI が▲ 2.5 から 5.4 へと大きく改善しています。特に、電気機械やはん用機械といった機械関連業種の上昇が目立ちました。全業種計の来期以降の見通しをみると、来期は 16.9、来々期は 17.7 と上昇が続く見通しです。

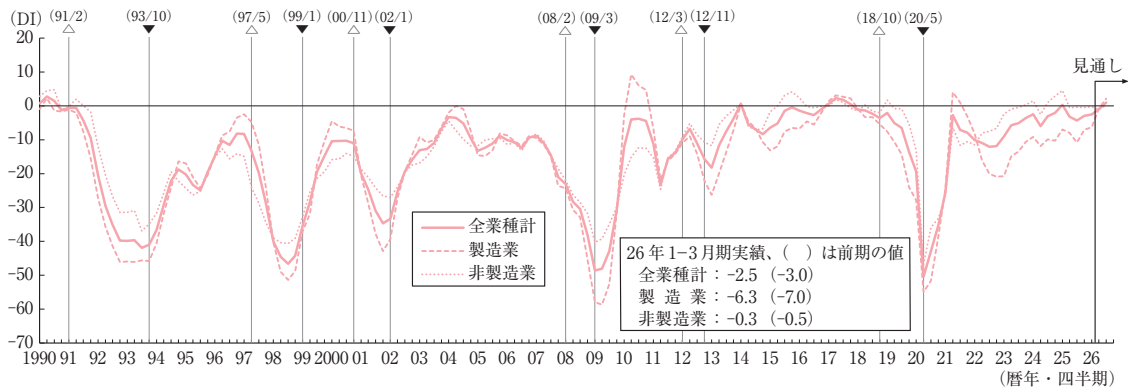
図-5 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」した企業割合 - 「減少」した企業割合、季節調整値）



4期連続のマイナスとなった純益率DI

今期の純益率DI（全業種計）は、前期から0.5ポイント上昇し、-2.5となりました（図-6）。マイナス圏で推移するのは4期連続です。原材料費や人件費といったコストの上昇が、中小企業の収益を下押ししている構図に変わりはありません。ただし、DIは今後も上昇が続く見通しで、来期は-1.0、来々期には1.0とプラスに転じる見込みです。

図-6 純益率DIの推移（前年同期比で「上昇」した企業割合 - 「低下」した企業割合、季節調整値）



(注) 純益率とは、当該期間内の純利益を同期間内の売上高で割った比率を指す。

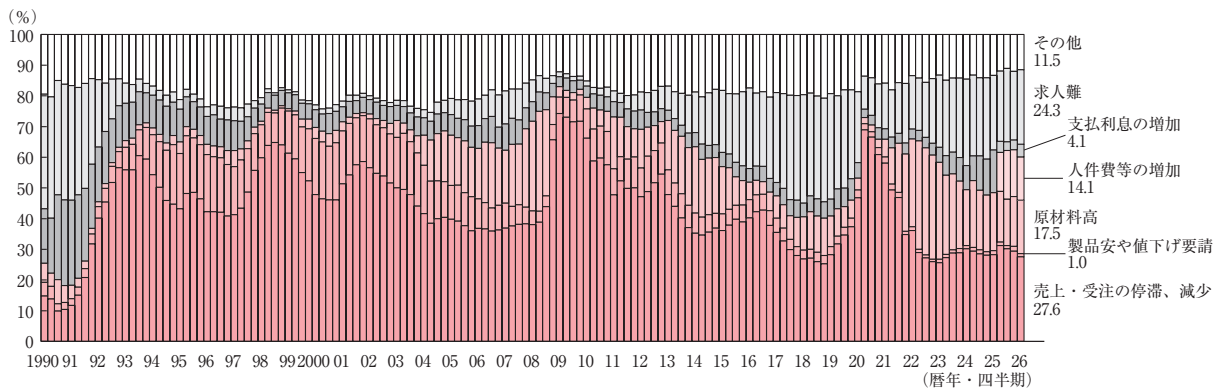
人手不足に悩む中小企業が増加

最後に、今期の経営上の問題点を確認しましょう。最も回答割合が高かったのは、前期と同様に「売上・受注の停滞、減少」(27.6%)でした。ただし、回答割合は前期の29.3%から1.7ポイント低下しています。代わりに上昇しているのが、「求人難」(22.4%→24.3%)です。調査先からは、「人手不足により受注を断るケースが多々ある」(一般土木建築工事業)など、労働力が確保できないことを問題視する声が多く寄せられました。また、「原材料高」(16.2%→17.5%)も上昇しており、影響の根強さがうかがえます。

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。しかし、中東情勢の悪化による燃料費の高騰などを不安視してか、業況判断DIの見通しはわずかな上昇となりました。先行きの経済状況に不透明感が増すなか、中小企業の景況がいかにか推移していくか、引き続き動向を追っていきます。

(片山 一帆)

図-7 経営上の問題点の推移



(注) 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html